

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	東刈谷市民センター		
10	5	8					担当係	東刈谷市民センター		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住・在勤または在学の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 40人 ※前期3講座中止		・市民講座開設数 3講座 ・市民講座受講者数 35人 ※後期3講座は、大規模改造工事のため未実施		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 57人		・市民講座開設数 6講座 ・市民講座受講者数 70人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技術の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座修了後の受講者の施設利用を考慮に入れ、受講者による自主サークルへの参加や新たな自主サークル結成の促進を図る必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
活動指標	市民講座受講者数（人）				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
他市との比較検証	近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		289	195	498	504	合計		498,310 円	
	財源	特定財源	32	16	45	46	報償費	360,000 円		
		一般財源	257	179	453	458	需用費	73,604 円		
	職員人件費 ②		3,360	3,407	3,388	3,444	役務費	18,900 円		
	総事業費（①+②）		3,649	3,602	3,886	3,948	使用料及び賃借料	45,806 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		講座受講料						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民講座開設事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	東刈谷市民センター
款	項	目		担当係	東刈谷市民センター
10	5	8			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の生涯学習活動に対し、学習機会の提供及び活動支援をしており必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各種講座の開催により市民への多様な学習プログラムの提供、及び学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	時代の変化に対応したプログラムの提供など、市民の生涯学習活動を支援するために市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	各種講座を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、各種講座を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			学習発表会実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	東刈谷市民センター		
款	項	目					担当係	東刈谷市民センター		
10	5	8								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法							
	対象者	東刈谷市民センター利用団体及び地域住民			事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		2月28日（日） 中止		大規模改造工事のため未実施		2月26日（日） ・参加団体数 15団体 ・参加者数 128人 ・入場者数 200人		2月25日（日） ・参加団体数 20団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 300人		
成果		新型コロナウイルス感染症及び大規模改造工事のため、久しぶりの開催であったが、参加団体と協力して円滑な運営を実施することができた。								
課題		久しぶりの開催も原因と思われるが、集客が思うように伸びなかった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		参加団体数（団体）			—	—	15	20	20	
成果指標		来館者数【参加者数＋入場者数】（人）			—	—	328	500	500	
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果の発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。※令和2年度は全て中止								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	341	344	合計	340,710 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000 円		
		一般財源	0	0	341	344	使用料及び賃借料	20,710 円		
	職員人件費 ②		2,240	2,271	3,388	3,444				
	総事業費（①＋②）		2,240	2,271	3,729	3,788				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	東刈谷市民センター
款	項	目		担当係	東刈谷市民センター
10	5	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	東刈谷市民センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	東刈谷市民センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	学習成果の発表の場の提供など市民の生涯学習活動を支援するために市の関与は必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			施設管理事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	東刈谷市民センター			
款	項	目					担当係	東刈谷市民センター			
10	5	8									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習								
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進								
	目的	生涯学習施設（東刈谷市民センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画								
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例								
		対象者	市民		事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		東刈谷公民館利用者数 7,369人 施設利用率 22.7%		東刈谷公民館利用者数 1,416人 施設利用率 19.6% ※大規模改造工事（令和3年7月～令和4年3月）		東刈谷公民館利用者数 23,307人 施設利用率 27.6%		東刈谷公民館予定数 24,000人 施設利用率 30.0%			
成果		身近な学習施設である東刈谷市民センターで、公民館利用者が気軽に利用できるよう住民の利便を図り生涯学習の場を提供できた。									
課題		施設利用率が減少傾向にあり、市民講座参加者などに新たなサークル活動を促すなど、公民館利用者数、施設利用率を増やす施策が求められる。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		東刈谷公民館利用者数（人）			7,369	1,416	23,307	24,000	24,000		
成果指標		施設利用率（%）			22.7	19.6	27.6	30.0	30.0		
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		11,896	7,175	14,688	15,842	合計	14,687,743 円			
	財源	特定財源	852	170	1,050	1,641	需用費	3,445,890 円			
		一般財源	11,044	7,005	13,638	14,201	役務費	179,918 円			
	職員人件費②		10,079	6,057	6,776	6,889	委託料	10,048,802 円			
	総事業費（①+②）		21,975	13,232	21,464	22,731	使用料及び賃借料	58,333 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		市民センター使用料 電話料実費徴収金							
6年度以降の事業費見込		0									